

習志野市行政評価システム

～平成 21 年度 報告書～

平成 22 年 3 月

I 習志野市における行政評価システム

1. 行政評価システムの目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. これまでの経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

II 平成 21 年度の行政評価システム事業

1. 今年度の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2. 行政評価の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・5
3. 評価対象について・・・・・・・・・・・・・・・・7
4. 外部評価の導入・・・・・・・・・・・・・・・・7
5. 総括と公表・・・・・・・・・・・・・・・・7

III 平成 21 年度の評価結果

1. 事務事業評価・・・・・・・・・・・・・・・・8
2. 外部評価「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に！～」・・10

IV 行政評価システムにおける今後の課題と方向性

1. 平成 22 年度の行政評価・・・・・・・・・・・・・・・・18

V 資料

1. 部別事務事業評価対象事業一覧・・・・・・・・・・19
2. 外部評価実施後のアンケート結果等・・・・・・・・25

I 習志野市における行政評価システム

1. 行政評価システムの目的

本市の行政評価システムは、「行政機関である習志野市が主体となり、政策の効果等に関し、測定又は分析し、一定の尺度に照らして、客観的な判断を行い、政策の企画立案やそれに基づく施策の展開、事業の実施を的確に行うことに資する情報を提供するシステム」と定義しています。そして、本市独自の行政評価を実施することにより、次の成果を目指しています。

■職員の意識改革

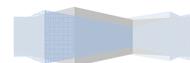
職員がそれぞれ自身担当している事務事業を原点に立ち返って検証することによって、そのあるべき姿を日常業務の中で考え、改革し、実現できるようにすることが大きな目標です。

■限られた財源枠の中での事業間・施策間調整

即ち、予算編成作業に行政評価の評価結果を活用し、事業の重点化を図ることです。ただし、予算編成は限られた財源枠の中での作業とならざるを得ず、評価の結果を最終的な予算案の内容と合致させることには難しい面もあるので、予算編成に十分に活用していくことを積み重ねながら、ゆくゆくは新しい施策体系のあり方の検討にまで繋げていきたいと考えています。

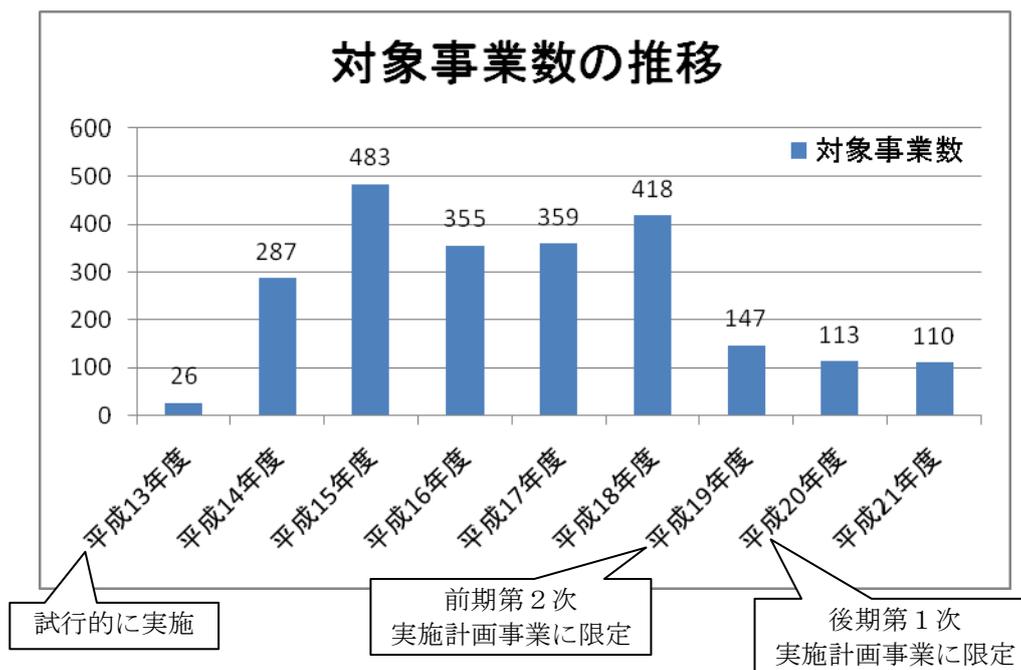
■本市の基本構想に謳う「協働型社会」の構築

現在各部各課において取り組んでいる事務事業の執行にあたっては、全所属職員が、民間事業者への委託などのいわゆる民活、あるいはボランティアやNPOといった市民パワーの活用を検討し、工夫しながら具体化していくこと、そして事業の取捨選択においても市民との協働で行うことが必要であるという認識です。



2. これまでの経過

本市では平成 13 年度に事務事業評価を試行的に取り入れ、翌 14 年度に本格移行し、15 年度には、対象事業を全事務事業に広げ実施してきました。その後、5 年間にわたり対象事業の変動はあったものの、事務事業一つひとつを丁寧に評価することによって事業の見直しや予算編成、各種計画の立案時に活用してきました。



■13年度

試行段階では、行政評価がどのようなものであるか職員の理解を図るため、本市の評価表の作成と職員研修を行い、モデル事業を各部 3 事業程度、合計 26 事業を抽出して評価作業とヒアリングを実施しました。

■14年度

本格評価の前段階として本市の行政評価の定着化を図るため、いわゆる事業予算を伴う 287 事業を抽出して評価を実施するとともに、ヒアリング、職員研修、二次評価を実施しました。

■15年度

全事業評価を行うものとして、人件費として独立した事業となっているものを除き、直接事業にかかわる 356 事業と、予算上の事業の立て方を検証するために単なる事務的経費 127 事業、計 483 事業について評価を実施しました。

■16 年度・17 年度

人件費として独立した事業や単なる事務的経費となっているものを除き、直接事業にかかわる 355 事業（17 年度は 359 事業）について評価を実施しました。

■18 年度

定型事務事業について定型事務用評価表による「コストの方向性」のみの簡易な評価を実施しました。それに合わせて審査会等の報酬のみの事業を棚卸的に評価した結果、18 年度実施した評価対象事業は 418 事業となりました。

その他、管理職を対象とする施策評価研修や補助金審査委員会に審査の対象となる事業の評価表を提出しました。

■19 年度

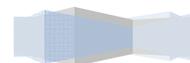
後期基本計画の策定に併せ、政策・施策レベルへ拡充すること踏まえ、事務事業評価の対象事業を実施計画事業（147 事業）としました。そのうち、後期基本計画の重要事業（5 事業）については、長期計画審議会で試行的に外部評価を実施しました。

また、各担当部がコストの方向性を「拡充」とした 38 事業について、財政的及び政策的な視点から二次評価を実施しました。

■20 年度

後期基本計画及び第 1 次実施計画の開始年度となることから、評価対象事業を実施計画策定事業としました。（113 事業、うち掲載事業は 104 事業）しかし、20 年度の評価は、19 年度に実施したことに対する評価となるため、20 年度以降に実施を予定している事業については、十分な評価をすることができませんでした。

その他、新しい取り組みとして、各課とのヒアリング、エンジンルームが取り組んだ「事業仕分け」、全職員を対象としたアンケートを実施しました。



Ⅱ 平成 21 年度行政評価システム事業

1. 今年度の取り組み

■事務事業評価の継続

平成 21 年の 3 月に実施した「職員アンケート」の結果に現われたように、今のままの事務事業評価表では、予算編成や政策決定の判断材料としての機能が十分に果たされていないことから、「活用される評価表」を提案し、事務事業評価を継続することとしました。

併せて、後期基本計画及び、実施計画の進行管理も行えるような事務事業評価を目指しました。

■施策評価の導入

平成 20 年度に施策評価導入のため、施策ごとの指標や目標値の設定、データの取得方法などを検討してきました。平成 21 年度は、更に実行性を高めた成果指標案を作成し、評価の方法等各部局との調整を図りながら、段階的な導入を目指す予定でした。

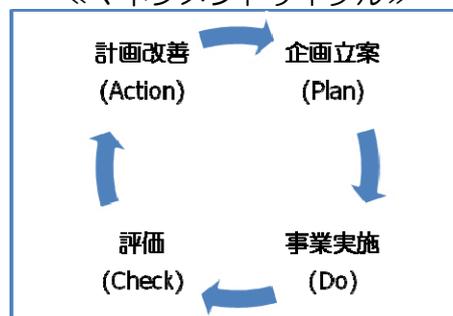
しかし、一つの施策に関係部署が複数あるなど、複雑な評価作業になることからかえって行政評価に対する拒否感を職員に抱かせてしまうことが懸念されること、また、先進的に取り組んでいる近隣市でも所期の目的を達成できずに作業を取りやめたことから、施策評価の導入については、見送ることとしました。

■マネジメントツールとしての機能と外部評価の実施

この行政評価システムをマネジメントツールとして機能させるためには、財政部門等と連携した二次評価の実施や、平成 20 年度に実施した「事業仕分け」のように第三者の視点を入れる等の創意工夫が必要となります。

平成 21 年度においても、その意向を継続し、試行的に外部評価を実施することとしました。外部評価では、行政評価の客観性・信頼性をより高めること及び、協働型社会の構築のため市政への市民参加を促すことを目的として、マネジメントツールとしての機能充実を目指しました。

《マネジメントサイクル》



■作業経過及び内容

時 期	項 目	作 業 内 容 等
7 月 2 日	事務事業評価説明会	各部評価リーダー及び各課担当者に対し、行政評価実施要領及び実施プランを説明するとともに、それに基づく作業を依頼する。
7 月	評価作業	各事業の評価表を作成。行政評価にかかる各課課内会議等を開催し、職員間での共通理解を図る。
7 月 31 日	提 出	評価表及び各部集計表を企画政策課へ提出する。
8 月	集計作業	提出された評価表の集計等を行う。
11 月 4 日	財政部への資料提供	平成 22 年度の予算資料として、事務事業評価表を財政部へ提供する。
11 月	外部評価導入の検討	外部評価の導入について、その実施手法及びスケジュール等を検討し、実施することを決定する。
2 月 28 日 3 月 7 日	外部評価の実施	「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に！～」を実施する。
3 月	まとめ	各事業の評価結果、外部評価の結果等を報告書としてまとめる。

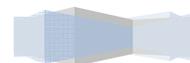
2. 行政評価の推進について

■具体的な評価体制

昨年度に引き続き各部次長を各部評価マネージャーとし、評価マネージャーの補佐役として、各部管理担当課の係長・主査クラスから評価リーダーを指名します。また、各課においては評価担当者を置くこととします。

評価リーダーは、実際の各部（局）の事務事業評価の指導、集計等、各部の行政評価システム運用の一切を行います。

企画政策課は、評価マネージャー及び評価リーダーを支援し、円滑に行政評価システムが運用されるよう、行政評価作業の手引きを作成の上、評価リーダー及び各課担当者を対象に説明会等を開催します。

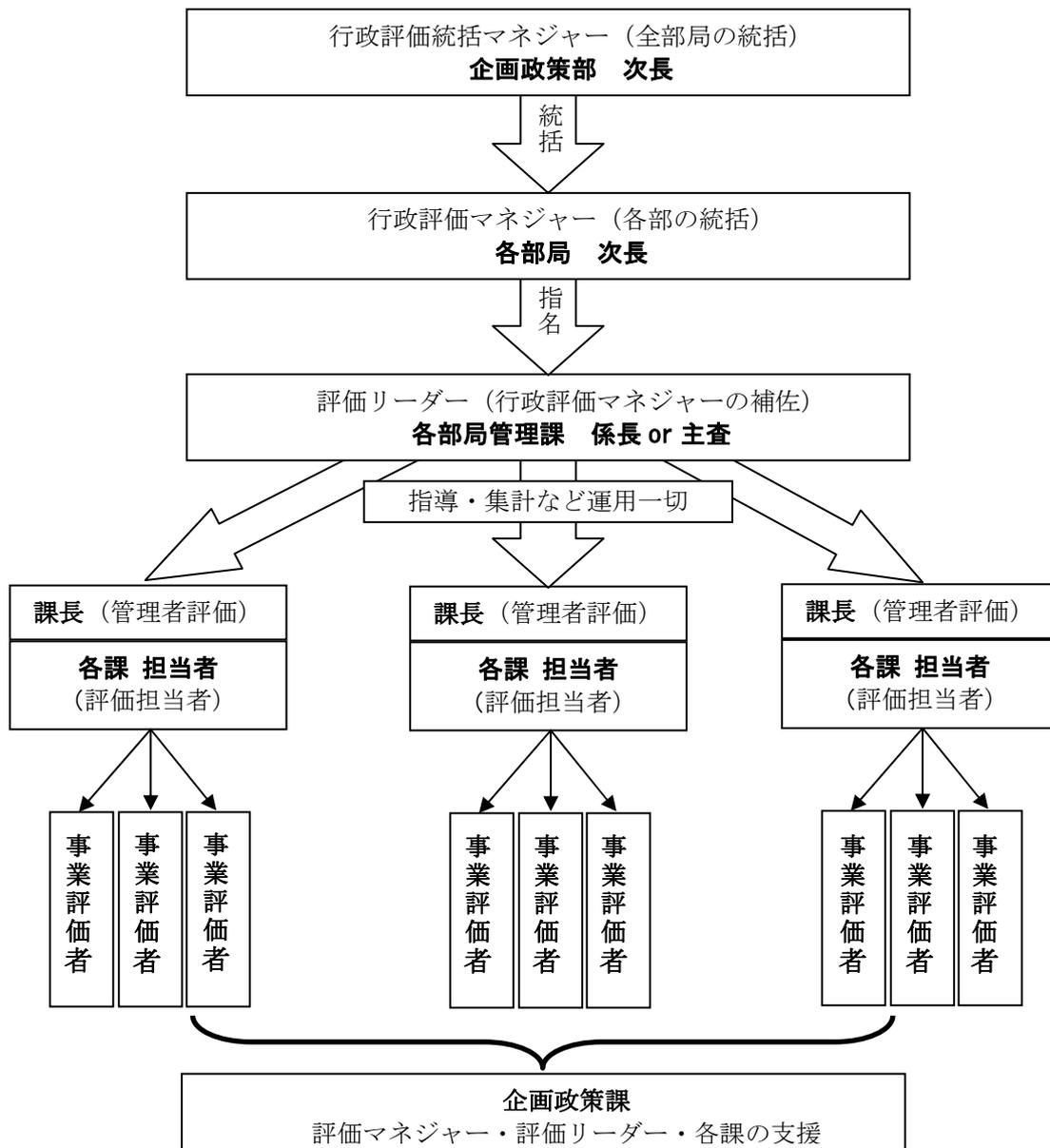


■各部の役割

《部（局）の実施項目》

- ①事務事業評価表の作成、評価リーダーによる作成指導、点検及び取りまとめ
- ②事務事業評価集計表の作成
- ③外部評価への協力

《評価体制図》



3. 評価対象について

評価対象事業は、昨年度と同様、習志野市後期第 1 次実施計画に掲げる主要事業としましたが、各部において継続して評価を実施したい事業については、掲載の有無にかかわらず評価を行いました。

(評価対象事業 110 事業、実施計画掲載事業は 103 事業)

※平成 21 年度の対象事業一覧は、「V 資料」(19 ページ) 参照のこと。

4. 外部評価の導入

本市では、事務事業の改善、改革を進めるため、行政評価システムを取り入れて庁内での内部評価を平成 13 年度から始めました。その評価結果は、市のホームページ上で公開をしたり、広報習志野にその概要を掲載したりしてきましたが、これらの方法では、評価に対する市民の声を直接的に聞くことはできませんでした。

行政評価の目的のひとつは、行政が行っていることの説明責任を果たしつつ、協働型社会の構築に貢献することであり、直接市民に行政評価を提示することです。

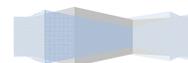
今回初めての試みとして、試行的に「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に！～」と題し、外部評価を実施しました。

※外部評価の詳細は、10 ページ参照のこと。

5. 総括と公表

各部が作成した事務事業評価表は、この「習志野市行政評価システム～平成 21 年度報告書」と併せて市のホームページで公表します。

企画政策課は、行政評価システム事業の総括的な事務を行うとともに、公表することによって議会や市民に対して総括的な説明を行っています。



Ⅲ 平成 21 年度の評価結果

1. 事務事業評価

事務事業の評価は、事業ごとに「成果の方向性」、「コストの方向性」の両面から、それぞれ4段階（「拡充」、「現状維持」、「縮小」、「休廃止」）で評価しました。さらに各事業の「成果の方向性」と「コストの方向性」の組み合わせにより、事業の方向性を取りまとめました。

なお、対象事業 110 事業のうち 9 事業については、事業が完了したもの、やむを得ず事業実施に至らなかった等、評価できないことから事業数の合計は 101 事業となっています。

■ 評価結果

成果の方向性	評価事業数	構成比	前年度構成比	前年度比	コストの方向性と 新年度予算の動向	
					一致	不一致
拡充	69	69.3%	68.6%	0.7P	12	16
現状維持	29	28.7%	30.4%	▲1.7P	30	23
縮小	1	1.0%	0.0%	1.0P	8	9
休廃止	2	1.0%	1.0%	0.0P	3	0
合計	101	100.0%	100.0%		53	48

【補助指標】

コストの方向性と予算動向	21 年度評価と 22 年度予算との対比		前年度
一致している事業	53 件	52.48%	46.7%
一致していない事業	48 件	47.52%	53.3%



事業の方向性	説明	評価事業数	構成比	前年度構成比	前年度比
優先事業	成果を拡充するため、優先的に資材を投入すべき事業	69	68.3%	67.6%	0.7P
現状維持事業	成果を維持しながら、効率化を進める事業	27	26.7%	27.6%	▲0.9P
課題事業	成果が縮小する事業、及び成果が現状維持ながらコストの拡大する事業	2	2.0%	2.9%	▲0.9P
休廃止事業	他の事業や他の機関に任せる事業 事業そのものの廃止や休止を実施・検討する事業	3	3.0%	1.9%	1.1P
合計		101	100.0%	100.0%	

≪ 事業の方向性（評価結果区分） ≫

		コストの方向性			
		拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果の方向性	拡充	27	29	13	0
	現状維持	1	24	3	1
	縮小	0	0	1	0
	休廃止	0	0	0	2
合計		28	53	17	3

		コストの方向性			
		拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果の方向性	拡充	優先事業			休廃止事業
	現状維持	課題事業	現状維持事業		
	縮小		課題事業		
	休廃止	休廃止事業			

【補助指標】

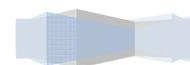
前年度改革案の実施状況	
実施	49
一部実施	13
検討中	6
その他	42
合計	110

※その他には、評価できなかった9事業を含む

■ 結果の概要

評価の対象事業を後期第1次実施計画掲載事業としてから、2回目の評価となりましたが、評価結果の動向をその構成比から見ると、「事業の方向性」も「コストの方向性」も昨年度との大きな違いはないものの、「コストの方向性」においては、やはり「拡充」が減少しており、厳しい財政状況が反映されていることが伺えます。

また、新年度（平成22年度）の予算動向を見ると各担当課の評価結果と財政査定での結果が一致していないものもありますが、前年度に比較すると一致している事業が増



加しています。これは、各職員が厳しい財政状況を鑑み「抑制」した結果であるのか、それとも、行政評価の結果をもとに財政査定が行われたのか、更なる分析が必要です。

■結果の活用

評価結果の活用については、昨年同様、評価結果の一覧を次年度予算査定の基礎資料の一つとして、財政部へ提出しました。

事務事業評価は、活用されてこそその機能を発揮するものであり、職員一人ひとりがしっかりと意識することが重要であると考えます。

2. 外部評価「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に！～」

■実施の概要

(ア) 実施日

平成 22 年 2 月 28 日（日）
及び 3 月 7 日（日）の 2 日間

(イ) 市民評価者について

市内在住の 35 歳から 70 歳までの 7 名（男性 6 名、女性 1 名）に参加していただきました。

選出の方法は、住民基本台帳から、20～39 歳 60 名、40～59 歳 60 名、60 歳以上の方 20 名を無作為抽出し、評価者となっただけを依頼したところ 7 名の応募がありました。



～市民評価者の選出について～

市民参加型まちづくりの新しい手法である「市民討議会」を模し、今まで発言する機会を持たなかった“サイレント・マジョリティ（声なき大多数）”と呼ばれる市民の声を反映させるべく、このような選出方法で行いました。

(ウ) 評価対象事業について

平成 21 年度に実施した事務事業評価 110 事業のうち、ランドデザイン骨子（2 本柱）・実施計画重点事業・市長のマニフェストに該当する事業を中心に、26 事業に絞りこみました。その 26 事業の中から、市民評価者が興味をもったもの等、選択してもらい 6 事業を決定しました。

※事業の一覧（選択された 6 事業は、色付表示）は、次ページ参照のこと。



《市民評価対象事業一覧・選択された 6 事業》

番号	事業名	担当課
1	市民協働推進事業	市民協働推進課
2	行政手続等のオンライン化の推進	情報政策課
3	自主防災組織拡充強化事業	生活安全室安全対策課
4	総合防災訓練事業	生活安全室安全対策課
5	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	生活安全室安全対策課
6	経営改革推進事業（行政改革推進事業）	経営改革推進室
7	地球温暖化対策地域推進計画策定事業	環境政策課
8	ハミングロード再整備事業	公園緑地課
9	中小企業資金融資制度事業	商工振興課
10	コミュニティビジネス推進事業	商工振興課
11	母子健康診査事業（妊婦一般健康診査）	健康支援課
12	災害時要援護者支援事業	保健福祉調整課
13	こども園整備事業	こども政策課
14	一時保育事業	こども保育課
15	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課
16	学力向上推進事業	教育委員会 指導課
17	英語指導助手招請事業	教育委員会 指導課
18	小学校パソコン事業	総合教育センター
19	中学校パソコン事業	総合教育センター
20	習志野市芸術文化協会活動助成事業	教育委員会 社会教育課
21	習志野第九演奏会活動助成事業	教育委員会 社会教育課
22	市展活動助成事業	教育委員会 社会教育課
23	習志野市体育協会活動費助成事業	教育委員会 生涯スポーツ課
24	放課後児童会運営事業	教育委員会 青少年課
25	救急隊員研修事業	消防本部
26	応急手当普及啓発活動推進事業	消防本部



(エ) 評価の方法等

日本能率協会総合研究所松永研究員をコーディネーターとし、事務事業評価表を資料として、事業担当者の説明（5分程度）を聞いた後、評価員と事業担当者による質疑応答、意見交換（40分程度）を行いました。

事業担当者退席後、コーディネーターが評価者の意見を纏め、各事業の「コストの方向性」と「成果の方向性」を評価しました。

また、評価者には、評価作業の予備知識として、行政評価システムについて1時間程度レクチャーした他、本市の財政状況の概要を10分程度説明し、手元には後期基本計画書と後期第1次実施計画書を配布しました。

(オ) 評価の様子

市民評価者7名は、いずれも町会の役員や市民活動団体等に属していない、いわゆるサイレントマジョリティーであり、職業は一般企業の社員や契約社員、それらの退職者です。コーディネーターが促すまでもなく、全員から活発な質疑や意見表明が行われました。

事業仕分けのように事業の要不要を判断するものではないため、事業担当者との意見交換においても、事業のあり方をよりよい方向へもっていきたいとする建設的な意見が多く出されました。

■事務事業評価表をみて考える際の「評価のポイント」

市民評価者には、事前に26事業の事務事業評価表を渡し、その中から興味のある事業を選択してもらいましたが、実際の評価作業では、以下のような視点から評価をお願いしました。なお、の中に記載しているのは、評価表の見方です。

(ア) 事業概要及び目的が妥当か

そもそも事務事業の目的が、市民の視点からみて、的外れではなく、必要で妥当なものと思われませんか。

(イ) 成果目標の達成状況はどうか

事業の成果を表しているのが「成果目標」や「成果指標」の結果（実績値と達成率）です

成果指標の数値の結果をみて、この事業は有効性のある結果を出していると思われませんか。



(ウ) 効率性、市民協働性などはどうか

この事業に市が投入している資源（コスト）は、決算額と職員の従事延べ日数です。

投入している資源（コスト）をみて、民間の活用余地、市民の参加等余地、見直しの余地はないでしょうか。

(エ) 今後の方向性はどうか

事業の進捗状況、改善案などを踏まえ、「3.今後の方向性」にて、今後この事業をどのような方向に持っていくかを打ち出しています。その際、成果の方向性とコストの方向性を示し、理由を記載し、さらに今後の改革案を記載しています。

今後の方向性としては妥当と考えますか。

■市民評価の結果

評価事業	担当課評価（内部評価）		市民評価（外部評価）	
	コストの方向性	成果の方向性	コストの方向性	成果の方向性
①小学校 パソコン推進事業	拡充	拡充	現状維持	拡充
②経営改革推進事業	縮小	拡充	拡充（短期）	拡充（短期）
③こども園整備事業	縮小	拡充	拡充	拡充
④コミュニティ ビジネス推進事業	拡充	拡充	現状維持	拡充
⑤ハミングロード 再整備事業	縮小	縮小	縮小	現状維持
⑥地球温暖化対策 地域推進計画策定事業	拡充	拡充	休廃止※	拡充

※ 地球温暖化対策地域推進計画策定事業は、平成 21 年度で計画の策定が終わったため、コスト「なし」と判断した。（人件費は考慮せず）



■主な意見・評価の理由

①小学校パソコン推進事業（市民評価：コスト「現状維持」・成果「拡充」）

- ・校内 LAN の構築はもっと安価にできる方策を検討すべきではないか。
- ・まずはやってみることも重要だ。
- ・校内 LAN の構築、パソコンの導入ではなく、それをどれだけ活用されたかが重要ではないか。成果指標はもっと具体的な方がよい。パソコンがどれだけ活用されているか、授業づくりにどれだけ活用されたか、パソコンを使って先生がどれだけ有用な授業を行ったかなどの指標が望ましいのではないか。
- ・校内 LAN の構築やパソコンの整備が、学力の向上とどのような関係となるのか。
- ・国の目標値はわかるが、習志野市としてはどのように考えているかを明確に打ち出すべき。パソコンを活用してどのような授業をやるのか、どういう学力などを伸ばそうとしているのか、そのようなビジョンがみえない。
- ・整備に伴い、指導要領、マニュアルのようなものが必要になるのではないか。
- ・コストについては、“ただこれだけかかりました（決算額等の記載）” という結果だけより教育費（教育にかけている予算）全体の何%位この事業に使っているかわかった方が評価しやすいのではないか。
- ・子どもたちが使うパソコンの整備以前に、教員が使えるパソコンが少なすぎて、個人のパソコンを持ち込んだり、USB でデータを持ち歩いていることの方が問題である。

以上のとおり全体的に、校内 LAN の構築やパソコンの整備とともに、「どのように授業に活かしていくのかがわかりづらい」「活用方法やビジョンをまず明確にすべき」との意見が多くみられた。そのようなことから、コストは現状維持で成果は拡充を目指す方向が妥当と判断した。

②経営改革推進事業（市民評価：コスト「拡充」・成果「拡充」）

- ・事業が全体的に大きすぎていろいろな業務を行っており、評価しづらかった。
- ・成果指標は行革プランの代表的な指標を盛り込んで、それぞれの達成度を確認するかたちがよい。
- ・行革の成果はある程度みとめられる。現在行革が必要であれば、内容を充実させても実施していくべきではないか。
- ・職員数がかなり減っているようだが、無理して削減するようなことはやらなくてよいのではないか。その分、行政サービスを充実させてほしい。
- ・行革は時間がかかるであろう。継続してしっかりやっていくことが重要である。
- ・民間の力を有効に活用していく方向がよい。
- ・業務上必要であるならば、コストアップでもよいのではないか。
- ・人員削減は、サービス低下につながるので、その他で考えるべきではないか？

事務事業自体はわかりづらかったが、行革の進捗度は一定認められた。今後も継続して推進してもらいたい。成果が出るのであれば、短期（3年以内を目安）限って、コスト拡充の方向で取り組んでもよいと考える。

③こども園整備事業（市民評価：コスト「拡充」・成果「拡充」）

- ・幼保一元化などに国にさきがけて取り組むなど、習志野市はこれまでこども環境整備に積極的に取り組んできたことは評価できる。
- ・こども園を整備することが成果ではなく、こども園を整備することで市民にとって子育てしやすい環境になったかどうか、例えばこども園やこどもセンターの利用度や利用満足度などを成果とすべきではないか。
- ・こども園も民営化することを視野に入れてもらいたい。

最終的に、こども園整備事業は、幼稚園、保育園を統合・再編になるので、有効な事業と考えられるので、計画に沿って、整備していく方向とする。そのため、コスト、成果とも拡充とする。

しかし、こども園整備はコストがかかるので計画ありきで整備推進していくのではなく、例えば、杉の子幼稚園を整備した段階で今後もこのまま整備していくべきかどうかなどを、途中でチェックしていく仕組みとすべきではないか。

④コミュニティビジネス推進事業（市民評価：コスト「現状維持」・成果「拡充」）

- ・コミュニティビジネスは、利益目的と違い、地域の課題を解決していくことを念頭においた事業ということなので、地域課題に応じたビジネスが育ったかどうかを成果と考えてもよいのではないか。
- ・あくまでビジネス。起業し自立していく必要があるので、起業者などに対して、今後補助金などを支給するような取り組みはやめてもらいたい。
- ・起業塾参加者等に対して、行政が地域の課題を把握しているのであれば、具体的な課題を行政から提案しても良いのではないか。
- ・平成 21 年に参加者からすでに 8 件テーマがあがってきているとのことだが、それでは平成 22 年度の目標値「起業件数 1 件」は、目標値が低いのではないか。
- ・この評価表では、平成 20 年度に実施した内容は、講演会 2 回とワークショップ 2 回とあるが、そのわりには従事延べ日数が 195 日かかっているとは時間がかかりすぎではないか。
- ・きっかけづくりの事業としては良いと思う。

当事業は、広く市民や団体などに、コミュニティビジネスの立ち上げを支援・促進する事業であるため、コミュニティビジネスの起業がある程度軌道に乗ってきたら、行政は手を引いていくことになるであろう。今後は、コストは維持しつつも、成果をあげていくことを期待したい。しかも成果は、通常のベンチャー育成では商工会議所の事業と同じになるので、地域の課題を解決につながるビジネスの育成・展開を重視してもらいたい。

⑤ハミングロード再整備事業（市民評価：コスト「縮小」・成果「現状維持」）

- ・ハミングロードの中には、道路との境界があいまいになって、車が駐車されている箇所もある。
- ・多くの木に樹木札が一つひとつ付けられているが、もっと少なくてもよい。
- ・ハミングロードと沿線土地を一体的に開発すると、魅力あるまちづくりにつながるのではないかと。
- ・行政が行うハード整備の中でみると、優先順位の比較的高いハード整備といえるだろう。
- ・計画に沿って整備を進めてもらいたいだが、財政難のおり、当事業の完成にはまだ数億の事業費がかかるので、緊急性などを考えると、優先順位は低いだろう。そのため、市が考えているように当面は安全性に目を向けた整備を優先させる方向でよいであろう。
- ・市民がハミングロードを一斉清掃するような、取り組みも有効だろう。
- ・「コストをかけずに成果を出す」ことも考える必要があるのではないかと。
- ・ハミングロードのよさを市民にもっと啓発して、よさを認識してもらおうようにしたらどうか。
- ・計画どおり達成する見込みがないのであれば、目標値を変えてもよいのではないかと。
- ・本来は、整備する距離が成果ではなく、ハミングロードの魅力度のようなものが成果であろう。

まちづくりの一環として、ハミングロード整備を進めていくことは有効と考えるが、事業費と緊急性を勘案すると、コストは縮小方向とするべき。その上で、整備の優先度を検討したり市民の参加などを通して、成果を維持していくことを期待したい。

⑥地球温暖化対策地域推進計画策定事業

(市民評価：コスト「休廃止」・成果「拡充」)

- ・本事業は、計画策定後に計画の進捗管理を行うことになっているので、計画項目がどの程度実行されたかといった視点の成果も考えられる。
- ・CO₂削減を成果とする場合、市民や事業者等に「やりましょう」といっても実現は無理だろう。十分な啓発、やる気にさせる取り組みが必要である。
- ・絵に描いた餅にならないように、体制の整備に力を入れ、進捗管理をきちんとお願いしたい。
- ・目標値が、他市と比べて高いのか低いのか比較できるとよい。
- ・CO₂削減以外の温暖化の原因も視野に入れて取り組んでもよいのではないか。
- ・子どもたちに環境問題についての教育を充実したり、身近なところから地球温暖化対策に取り組めるようにしたらよい。
- ・近隣市と一緒に考え、行動するようなことも重要ではないか。

計画策定段階は終了したため、計画に基づいて今後各取り組みがなされていくが、計画倒れにならないように、推進体制を整備し、成果を着実に出してもらいたい。

■コーディネーターより

開始前は、個別の事務事業について市民評価者の方々から意見が出るだろうかと懸念していましたが、実際始まってみると、みなさん積極的に発言され、さらに市が気づかないような点を指摘され、安堵するとともに少々驚きでもありました。参加された市民評価者の方々には、市が行っている事業内容を積極的に知るような機会は少なく、なじみを感じていない、というのが正直なところだったのではないのでしょうか。

そのようなことを考えると、今回のような市民外部評価の取り組みは、「一般の市民」の市政参加に向けての新たな一歩という意味で、大きな意義があったのではないかと思います。

～日本能率協会総合研究所 松永～

Ⅳ 今後の課題と方向性

1. 平成 22 年度の行政評価

■事務事業評価の継続

平成 20 年度に実施した職員アンケートの結果により、「事務事業評価表」の見直しを行いました。事務事業評価では、後期基本計画及び、実施計画の進行管理を行うとともに、予算編成や政策決定の判断材料として活用できることを目指し、評価を継続します。

また、事務事業評価を行うことによって、職員一人ひとりが、担当している事務事業を原点に立ち返って検証し、そのあるべき姿を日常業務の中で考え、改革し、実現できるようにすることを目標とします。

■外部評価の実施

平成 21 年度の外部評価は、本市の「事務事業評価」に対し習志野市民の反応はどうか、外部評価導入によってどのようなことが成果となりうるのか等、今後、取り組んでいくための検討材料として試験的に実施しました。

平成 22 年度は、今回の手法に、実際に参加された市民評価者の意見を参考にしながら習志野らしい外部評価の在り方を研究し、市政への市民参加の手法の一つとして、また、事務事業評価をマネジメントツールとして機能させるためにも、積極的な取り組みを目指します。

■マネジメントツールとしての機能

この行政評価システムをマネジメントツールとして機能させるためには、評価結果が、直接的に政策、事業実施の優先度や財政面に反映されることが重要であると考えます。そのためには、財政部門等と連携した評価の実施や、考え方、書類等の整合・統一が必須となります。

また、職員レベルにおいて、事務事業評価表を活用しながらマネジメントサイクルをしっかりと廻していく取り組みができるよう、職員の意識改革を進めていきます。

V 資料

1. 部別事務事業評価対象事業評価結果一覧

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向	コストの 方向	評価 結果
企画政策部					
1	企画政策課	* 京成津田沼駅南口 バリアフリー化整備事業	H20 で事業終了のため評価なし		
2		* 行政評価システム事業	拡充	縮小	優先 事業
3		* 市街化調整区域土地利用検討事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
4		* 習志野郵便局旧局舎跡地整備事業	拡充	縮小	優先 事業
5		* コミュニティバス運行事業	拡充	縮小	優先 事業
6	男女共同参 画センター	* 男女共同参画センター管理運営事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
7	市民協働 推進課	* 市民協働推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
8	情報政策課	* 行政手続等のオンライン化の推進	拡充	現状 維持	優先 事業
9		* 庁内情報通信基盤の整備	拡充	拡充	優先 事業
総務部					
10	安全対策課	* 自主防災組織拡充強化事業	拡充	拡充	優先 事業
11		* 総合防災訓練事業	拡充	現状 維持	優先 事業
12		* 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	拡充	現状 維持	優先 事業
13	まちづくり 推進課	* 地域集会所整備事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
財政部					
14	経営改革 推進室	* 経営改革推進事業(行政改革推進事業)	拡充	縮小	優先 事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向	コストの 方向	評価 結果
環境部					
15	環境政策課	* 地球温暖化対策地域推進計画策定事業	拡充	拡充	優先 事業
16		* 人材育成活用事業	拡充	現状 維持	優先 事業
17		* 谷津干潟アオサ対策事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
18		* 谷津干潟市民環境調査事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
19		* 湿地交流事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
20		* 環境学習推進計画策定事業	実施予定がないため評価なし		
21		* 自然環境調査事業	実施予定がないため評価なし		
22		クリーン 推進課	* きれいなまちづくり推進事業	現状 維持	現状 維持
23	公園緑地課	* ハミングロード再整備事業	縮小	縮小	課題 事業
24		* 公共施設緑化推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
25		* 市民との協働による花と緑のまちづくり	拡充	現状 維持	優先 事業
26		* 公園整備事業(芝園公園)	拡充	拡充	優先 事業
		* 公園整備事業(谷津近隣公園)			
	* 公園整備事業(鷺沼城址公園)				
27	環境保全課	* (仮)習志野市公害防止計画策定事業	拡充	現状 維持	優先 事業
28	クリーンセン ター施設課	* 茜浜衛生処理場設備更新及び 縮小化整備	拡充	拡充	優先 事業
29		* 旧芝園清掃工場解体事業	実施予定がないため評価なし		



番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向	コストの 方向	評価 結果
市民経済部					
30	商工振興課	* 中小企業資金融資制度事業	拡充	拡充	優先 事業
31		* 経営安定化支援事業	拡充	現状 維持	優先 事業
32		* ISO取得支援事業	拡充	現状 維持	優先 事業
33		* 観光プロジェクト会議設置	拡充	現状 維持	優先 事業
34		* 雇用対策事業(奨励金事業)	拡充	現状 維持	優先 事業
35		* コミュニティビジネス推進事業	拡充	拡充	優先 事業
36	農政課	土壌改良補助事業(生産基盤整備事業)	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
37		農道整備事業(生産基盤整備事業)	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
38		* 野菜指定産地振興対策事業 (生産基盤整備事業)	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
39		野菜価格安定対策事業 (生産基盤整備事業)	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
40		* 共撰・共販支援事業	拡充	拡充	優先 事業
保健福祉部					
41	健康支援課	* 母子健康診査事業(妊婦一般健康診査)	拡充	現状 維持	優先 事業
42		* 特定健康診査等事業	拡充	現状 維持	優先 事業
43		* 習志野いきいきサポート倶楽部事業	休廃止	休廃止	休廃止 事業
44		* 救急医療対策事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
45	保健福祉 調整課	* 災害時要援護者支援事業	拡充	縮小	優先 事業
46	障害福祉課	地域生活支援事業 (コミュニケーション支援事業)	拡充	拡充	優先 事業
47		* 地域生活支援事業(日中一時支援事業)	拡充	拡充	優先 事業



番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向	コストの 方向	評価 結果
都市整備部					
48	市街地 整備課	* JR津田沼駅南口 特定土地区画整理事業	拡充	拡充	優先 事業
49		* 京成実籾駅南口開発整備事業	拡充	拡充	優先 事業
50		* 都市計画道路 3・4・4 号線／3・4・11 号線整備事業	拡充	拡充	優先 事業
51		* 都市計画道路 3・3・3 号線第 2 工区整備事業	拡充	現状 維持	優先 事業
52		* 都市計画道路 3・3・1 号線整備事業	拡充	現状 維持	優先 事業
53		* 都市計画道路 3・4・8 号線整備事業	拡充	縮小	優先 事業
54		* 都市計画道路 3・4・19 号線整備事業	拡充	縮小	優先 事業
55		* 橋梁対策事業	拡充	縮小	優先 事業
56	道路交通課	* 市道00-101号線道路拡幅事業	拡充	拡充	優先 事業
57		* 道路改良事業	拡充	現状 維持	優先 事業
58		* 交通バリアフリー特定事業	拡充	現状 維持	優先 事業
59		* 環境対策事業	拡充	現状 維持	優先 事業
60	下水道課	公共下水道整備・改築事業(管渠建設)	拡充	現状 維持	優先 事業
61		* 公共下水道整備・改築事業(台帳整備)	拡充	現状 維持	優先 事業
62		公共下水道整備・改築事業 (管渠改築工事)	拡充	縮小	優先 事業
63		* 合流改善事業(きょう雑物の削減)	拡充	拡充	優先 事業
64		* 津田沼浄化センター等包括的民間委託 事業	休廃止	休廃止	休廃止 事業
65		* 津田沼浄化センター増設・改築事業	拡充	拡充	優先 事業
66	住宅課	* 市営住宅維持管理事業	拡充	現状 維持	優先 事業
67		* 泉・東習志野団地大規模改修事業	拡充	拡充	優先 事業



番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向	コストの 方向	評価 結果
こども部					
68	こども 政策課	* こども園整備事業	拡充	縮小	優先 事業
69		* 次世代育成支援対策事業	拡充	縮小	優先 事業
70	こども 保育課	* 鹿野山宿泊保育事業	現状 維持	縮小	現状維 持事業
71		* 食育の推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
72		* 幼稚園耐震対策事業	拡充	拡充	優先 事業
73		* 屋敷幼稚園アスベスト対策事業	現状 維持	拡充	課題 事業
74		* 大久保保育所整備事業	拡充	拡充	優先 事業
75		* 若松保育所改築設計事業	拡充	拡充	優先 事業
76		* 一時保育事業	拡充	拡充	優先 事業
77	子育て 支援課	* 子どもの医療費等助成事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
78		* ブックスタート事業	拡充	現状 維持	優先 事業
79		* つどいの広場運営事業	拡充	現状 維持	優先 事業



番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向	コストの 方向	評価 結果
教育委員会					
80	施設課	* 小・中学校の大規模改造事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
81	学校教育課	* 魅力ある市立高校づくりの推進	拡充	拡充	優先事業
82	指導課	* 教育研修事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
83		* 特色ある学校づくり推進事業(指定)	現状維持	現状維持	現状維持事業
84		* 特色ある学校づくり推進事業(自主)	現状維持	現状維持	現状維持事業
85		* 学力向上推進事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
86		* 英語指導助手招請事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
87		* 特別支援教育推進事業	拡充	現状維持	優先事業
88		* 学校体育推進事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
89		* 児童生徒教育相談員推進事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
90		総合教育センター	* 小学校パソコン事業	拡充	拡充
91	* 中学校パソコン事業		拡充	拡充	優先事業
92	社会教育課	* 習志野市芸術文化協会活動助成事業	拡充	縮小	優先事業
93		* 市民文化祭活動支援事業	現状維持	休廃止	休廃止事業
94		* 習志野第九演奏会活動助成事業	拡充	縮小	優先事業
95		* 市展活動助成事業	現状維持	縮小	現状維持事業
96	生涯スポーツ課	* 習志野市体育協会活動費助成事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
97		* 総合型地域スポーツクラブ育成事業	現状維持	縮小	現状維持事業
98	青少年課	* 放課後児童会運営事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
99	大久保図書館	* 図書館情報通信推進事業	H20 で事業終了のため評価なし		



番号	所属	評価事業名		次年度の方向性		
		(*印は実施計画主要事業)		成果の方向	コストの方向	評価結果
消防本部						
100	総務課	*	第 2 分団詰所建替え事業	実施予定がないため評価なし		
101		*	第 5 分団詰所建替え事業	実施予定がないため評価なし		
102		*	実籾分遣所建替え事業	拡充	拡充	優先事業
103		*	消防庁舎耐震診断及び耐震工事事業	拡充	拡充	優先事業
104	警防課	*	消防車両等整備事業	拡充	拡充	優先事業
105		*	救急隊員研修事業	拡充	現状維持	優先事業
106		*	応急手当普及啓発活動推進事業	拡充	現状維持	優先事業
107		*	消防水利等整備事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
108	予防課		火災予防推進事業	拡充	現状維持	優先事業
企業局						
109	供給課	*	第 1 給水場更新事業	実施予定がないため評価なし		
110	営業企画室	*	都市ガス拡販事業	実施予定がないため評価なし		

2. 外部評価実施後のアンケート結果 等

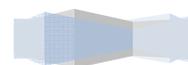
■実施後のアンケート結果 (6名回収)

1. 今回は、1 グループ 7 名の設定で行いましたが、人数はいかがでしたか。

- 適当であった : 5 名
- 多いほうが良い (10 名程度が良い) : 1 名
- 少ないほうが良い (名程度が良い) : 0 名

(意見)

1 グループ 7 名の設定が良いが、それを 2~3 グループ作り、同時進行で進める。このように短期で少し掘り下げ、多くの事業を対象にする方法もある。



2. 対象事業の選択は、皆様に興味がある事業を選択していただきましたが、その方法はいかがでしたか。

- 評価者が選択できる方が良い：5名
- 市役所から指定された方が良い：
- どちらでもよい：1名

(意見)

最初の案内を送付する際に、評価予定事業の項目を示したほうが、事業に関心を持つ人が応募してくると思う。

3. 1事業30分設定(実際は、40分～45分)で評価を行いました。その時間はいかがでしたか。

- 30分以内で良い：4名
- 時間を増やす(45分程度が良い)：2名

4. 1回の会議を半日とし、2週間続けての開催となりましたが、この日程はいかがでしたか。

- 適当であった：5名
- 続けては、厳しい(週間程度間をあけたほうが良い)
- 今回の内容であれば、1回1日で良い：1名
- 時間を短く、回数を分けたほうが良い(1日__時間程度__日開催)

5. 会議の開催は、何曜日の何時頃が良いと思いますか。

- 日曜日の午後：3名
- 土曜日の午後(13時～17時頃)：2名
- 土曜・日曜の午前・午後どちらでも：1名

6. 公開(傍聴者を入れる)することについて、ご意見をお聞かせください。

- 公開しても良い：3名
- 他に見られるとやりづらい：2名
- わからない(どちらでも良い)：1名

(意見)

傍聴の公開と情報の公開とは必ずしもイコールではないと思うので、傍聴者を入れる必要はないと思う。

■「市民が見る事務事業評価」に参加した感想・意見等(抜粋)

・市と市民が直面する課題の多いことを改めて知りました。2日間参加して、事業評価は難しいと感じました。

・6事業でしたが、担当者の方々が真摯に取り組んで居られることを身近に感じました。一市民として、提案など建設的に市政に関与したいと考えます。



・習志野市民として、より身近に感じるようになりました。市役所の方々も真剣に取り組む姿勢を感じ、市をもっと盛り上げていただきたく願います。またこのような機会があればぜひ参加したいと思います。

・市役所業務をわずかながらでも評価する立場で参画させていただき、すごく勉強になりました。今後もできるだけ参加させていただきたいと感じました。また、今回参加できなかった方々も、参加する機会を与えられると良いかと思われま

・若い人、女性、経済弱者など幅広い人たちが参加する会議になってもらいたい。

・今回の「事務事業評価」に参加し習志野市の行政の一端を知り、かつ事務事業の内容を知ることができたこと、企画政策課の皆様をはじめ6つの事業を担当された各課の皆様

・習志野市基本構想に基づく実施計画の具体的「事務事業」の実施に行政評価手法を取り入れての推進実行はとても大切なことです。このことは評価すべきことと思います。この実施計画の遂行にあたっては、PDCA サイクルを廻し、実際に有効に機能させていくことが大事なことであると思

・会議での提案がその後どうなったのかを検証することも必要になってくる。何ヶ月後とか期間を区切って調査してもらえればと思います。

・こんなにもたくさんの「市」の事業が綿密に展開されている事に感動いたしました。今回は、その一端に市民評価者として加わることで成果・コストの方向性を考えることができ、今後の習志野市での住民として、もっと習志野市を良くしていこう、行政に目を向けていこうと思

